

2020年6月23日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

第122回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2019年度実績・2020年度当初計画（4月調査）

○2019年度の国内設備投資額は、2018年度実績と比べて10.4%減少となった。

○2020年度の国内設備投資額は、当初計画では、2019年度実績に比べて17.5%減少となった。なお、前年同時期に策定された2019年度当初計画比では、21.9%減少となっている。

<調査の要領>

調査対象	経済産業省工業統計調査（2018年6月）をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業52,163社
調査方法	標本調査法を採用。標本企業は層化無作為抽出法により30,000社を選定した。標本企業に対して調査票を発送し、自社記入のうえ、返送を受けた調査票をもとに母集団推計を行った。
有効回答企業数	発送数30,000社のうち、有効回答数8,967社
回答率	29.9%
調査時点	2020年4月上旬

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:分須(わけす)、藤井)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

1 国内設備投資額の2019年度実績・2020年度当初計画

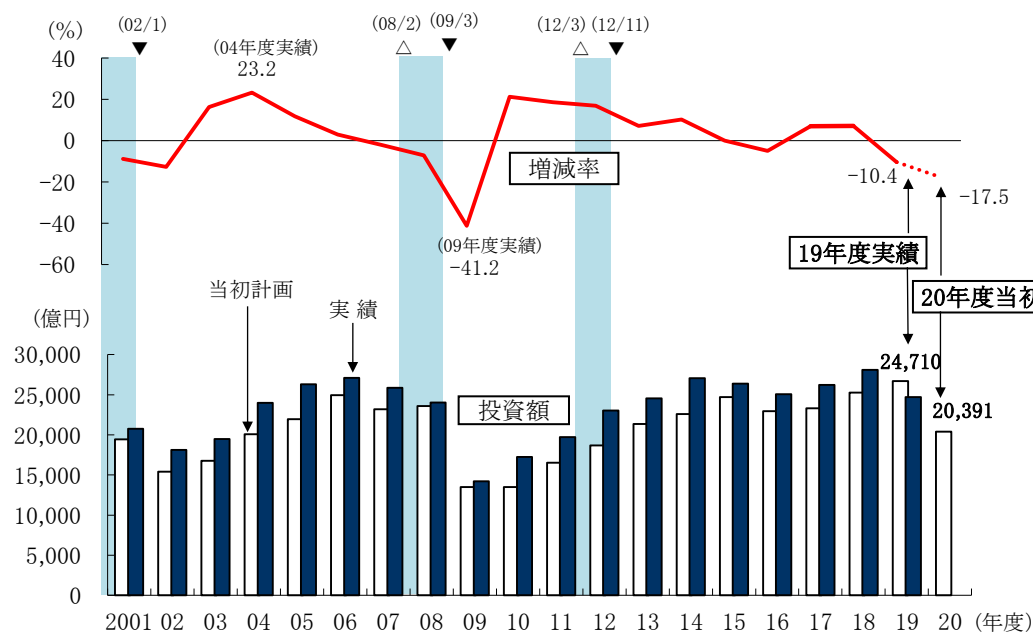
- 2019年度実績は、2018年度実績に比べて10.4%減少となった。
- 2020年度当初計画は、2019年度実績に比べて17.5%減少となった。なお、前年同時期に策定された2019年度当初計画比では、21.9%減少となっている。

(単位:億円、%)

	2018年度実績		2019年度実績		2020年度当初計画		(参考)2019年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	2020当初計画 2019当初計画
年度計	27,574	7.1	24,710	-10.4	20,391	-17.5	26,107	-21.9
上半期	13,245	11.7	11,887	-10.3	10,484	-11.8	13,204	-20.6
下半期	14,329	3.2	12,823	-10.5	9,907	-22.7	12,903	-23.2

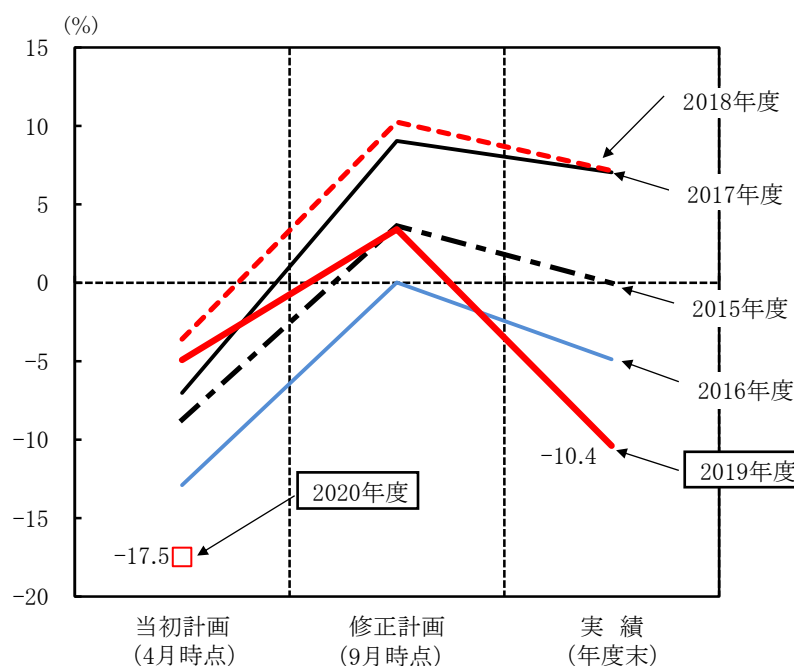
- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している（以下同じ）。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである（以下同じ）。
 3 リースによる設備投資は含まない。
 4 母集団として使用する工業統計名簿を、2014年12月版から2018年6月版に改定したことに伴い、2018年度実績、2019年度当初計画については再推計を行っている。

図-1 設備投資額および増減率（前年度実績比）の推移



(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移

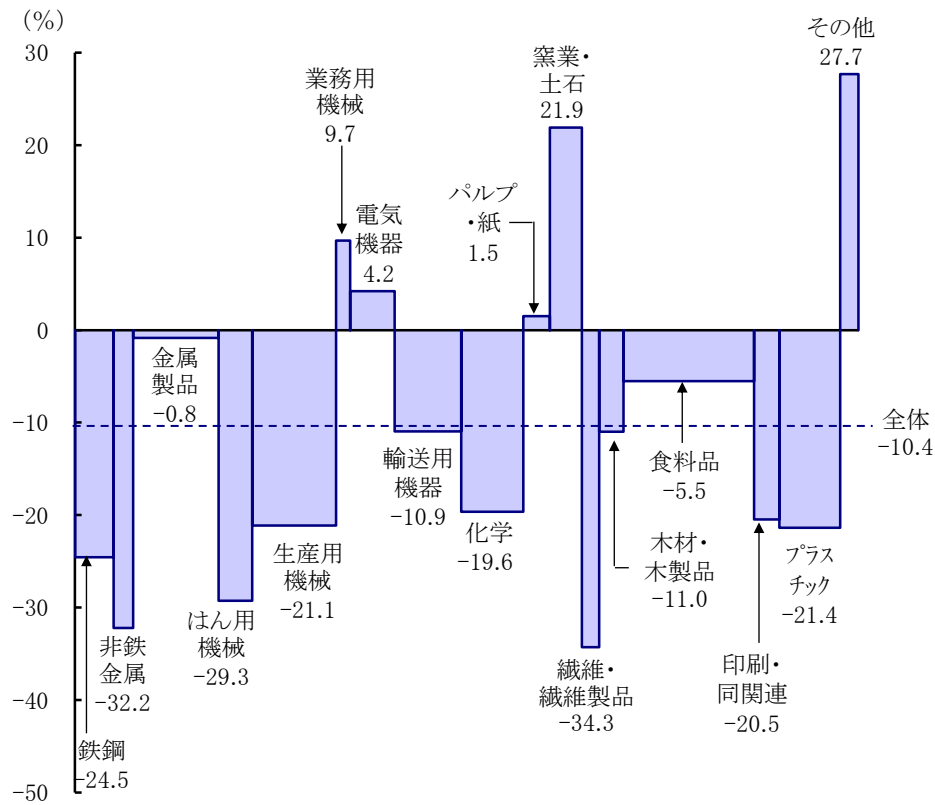


2 業種別設備投資動向

- 2019年度実績では、2018年度実績に比べ、全17業種中12業種で減少した。
- 2020年度当初計画では、2019年度実績に比べ、15業種で減少した。

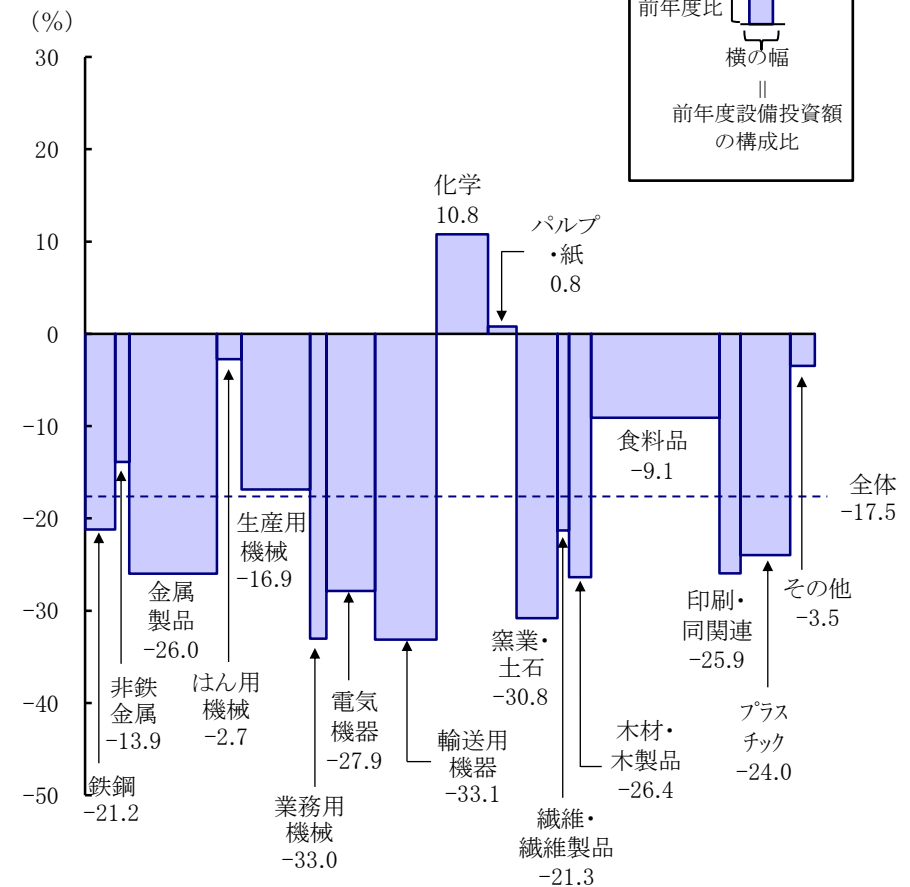
図－2 業種別設備投資動向

2019年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2018年度実績比増減率。
2 横軸は、2018年度実績における業種別構成比。

2020年度当初計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2019年度実績比増減率。
2 横軸は、2019年度実績における業種別構成比。

3 内容別設備投資

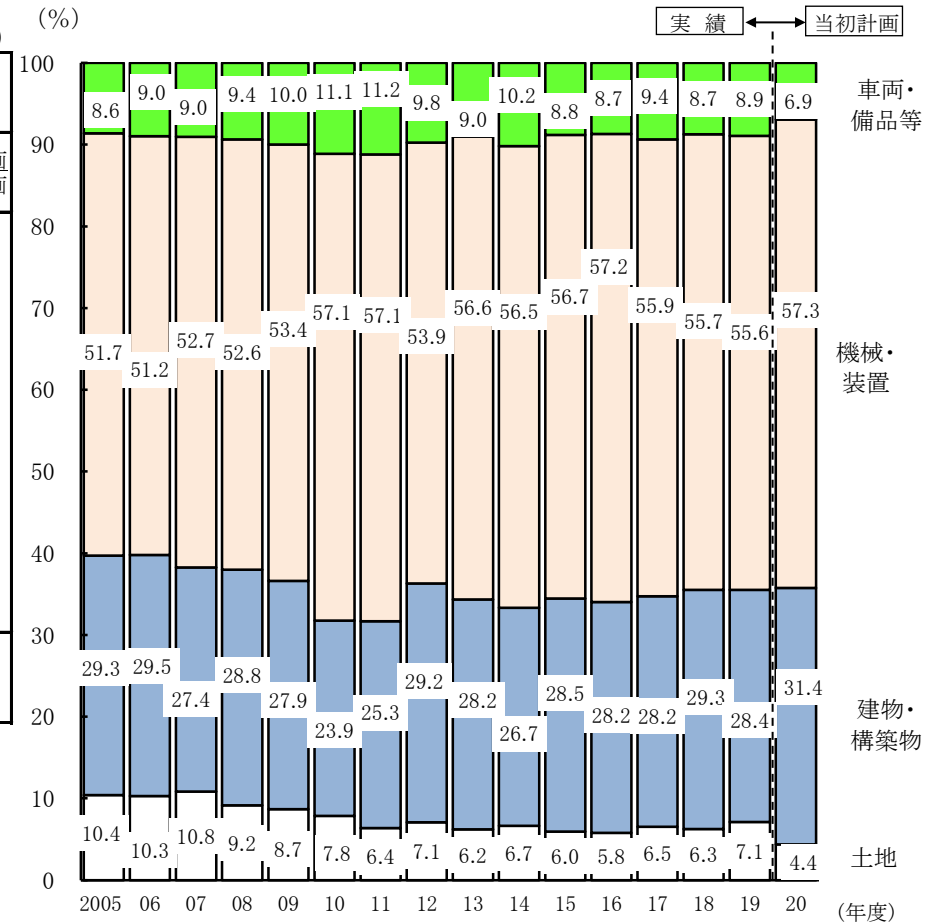
- 2019年度実績の設備投資の内容をみると、「機械・装置」の割合が55.6%と最も高く、次いで「建物・構築物」(28.4%)となった。
- 2020年度当初計画では、「機械・装置」の割合は57.3%と、2019年度実績に比べて上昇した。

表－1 設備投資の内容

(単位:億円、%)

	2019年度実績			2020年度当初計画			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2020当初計画 2019当初計画
土地	1,755	7.1	0.7	889	4.4	-49.4	-19.1
建物・構築物	7,019	28.4	-13.3	6,405	31.4	-8.7	-21.4
機械・装置	13,735	55.6	-10.5	11,687	57.3	-14.9	-21.3
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,201	8.9	-8.0	1,410	6.9	-35.9	-30.0
合計	24,710	100.0	-10.4	20,391	100.0	-17.5	-21.9

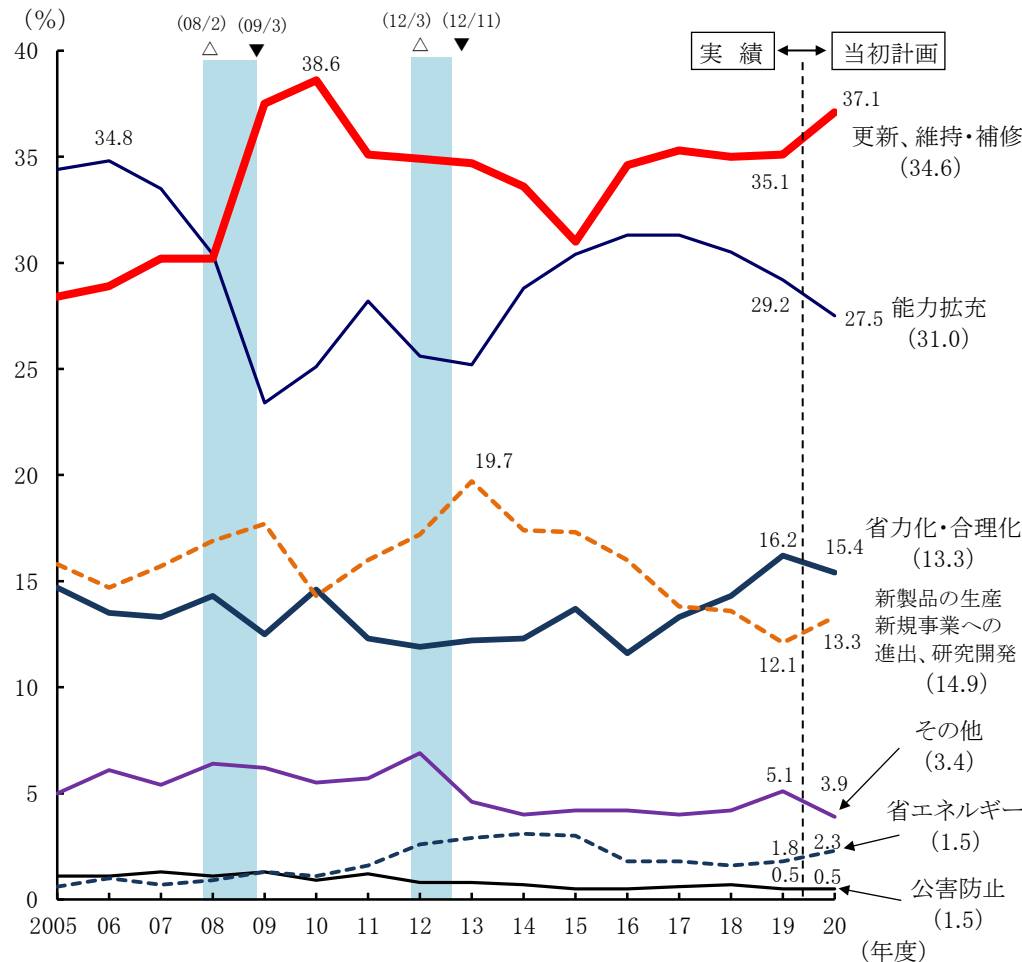
(参考) 内容別構成比の推移



4 目的別設備投資

- 2019年度実績の設備投資の目的をみると、「更新、維持・補修」の割合が35.1%と最も高く、次いで「能力拡充」(29.2%)、「省力化・合理化」(16.2%)の順となっている。
- 2020年度当初計画では、「更新、維持・補修」や「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」などの割合が上昇し、「能力拡充」や「省力化・合理化」などの割合が低下している。

図－3 目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2019年度当初計画での値。

(参考) 設備投資の目的別増減の推移

(単位:%)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2013	5.4	9.8	22.0	6.6	12.2	18.9	-28.7	7.1
2014	26.0	11.1	-2.7	6.7	-3.6	17.8	-4.2	10.2
2015	4.8	11.4	0.0	-7.5	-28.6	-6.3	5.0	0.0
2016	-2.1	-19.5	-12.0	6.2	-4.9	-42.9	-4.9	-4.9
2017	7.0	22.7	-7.7	8.9	28.4	13.3	1.9	7.0
2018	4.4	15.2	5.6	6.2	25.0	-4.8	12.5	7.1
2019	-14.8	1.5	-20.9	-9.9	-25.3	0.8	8.8	-10.4
2020 (当初計画)	-22.3	-21.6	-9.3	-12.8	-17.5	5.4	-36.9	-17.5

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2019年度当初計画比)

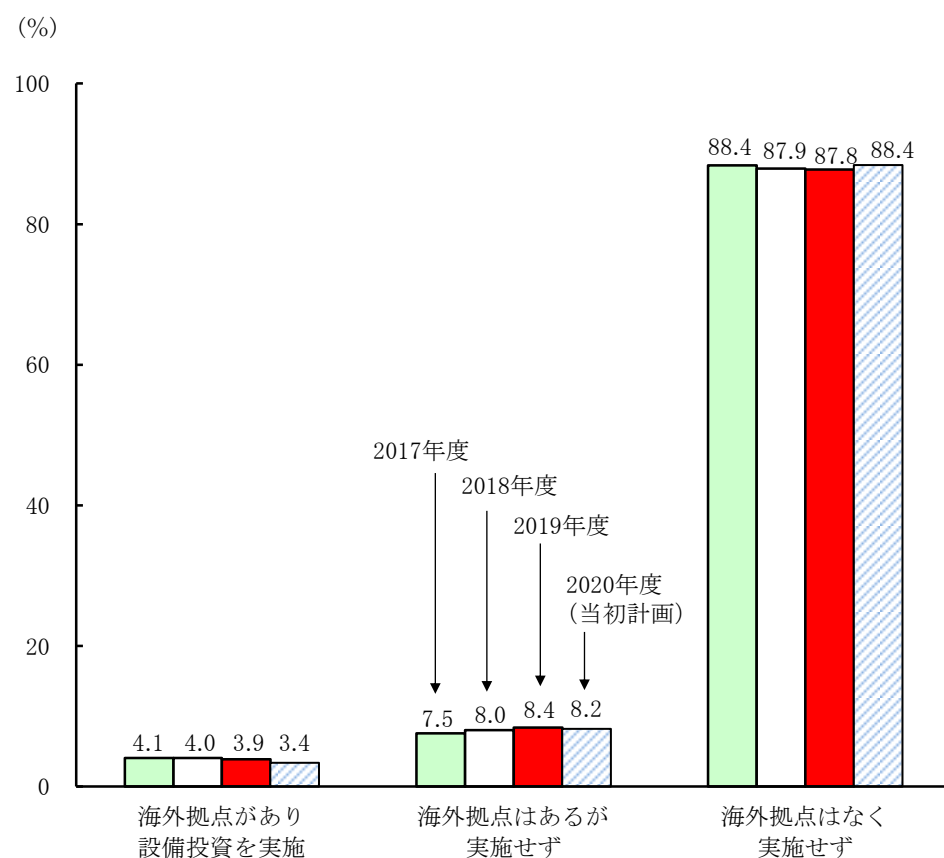
(単位:%)

2020 (当初計画)	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・ 補修	公害防止	省エネ	その他	全体
	-30.7	-10.9	-29.8	-16.0	-72.1	19.8	-7.7	-21.9

(参考) 海外設備投資動向

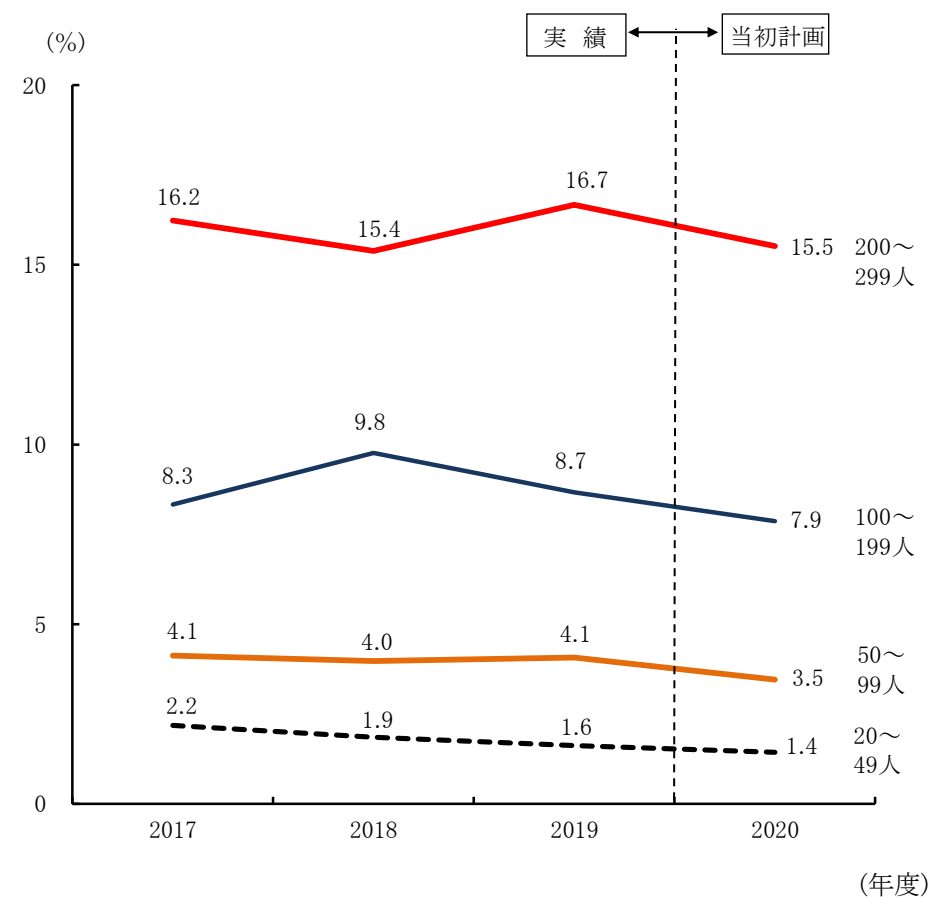
- 2019年度に海外拠点への設備投資を実施した企業割合は3.9%と、2018年度実績（4.0%）から減少した。2020年度当初計画では、3.4%となっている。
- 企業規模別に海外拠点への設備投資実施割合をみると、2019年度は、従業員200～299人の中小企業では16.7%と、2018年度（15.4%）から増加した。

図－4 海外拠点の有無と設備投資の実施状況



- (注) 1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない（以下同じ）。
 2 有効回答数は、2017年度は7,313社、2018年度は7,188社、2019年度は6,132社、2020年度（当初計画）は6,497社。

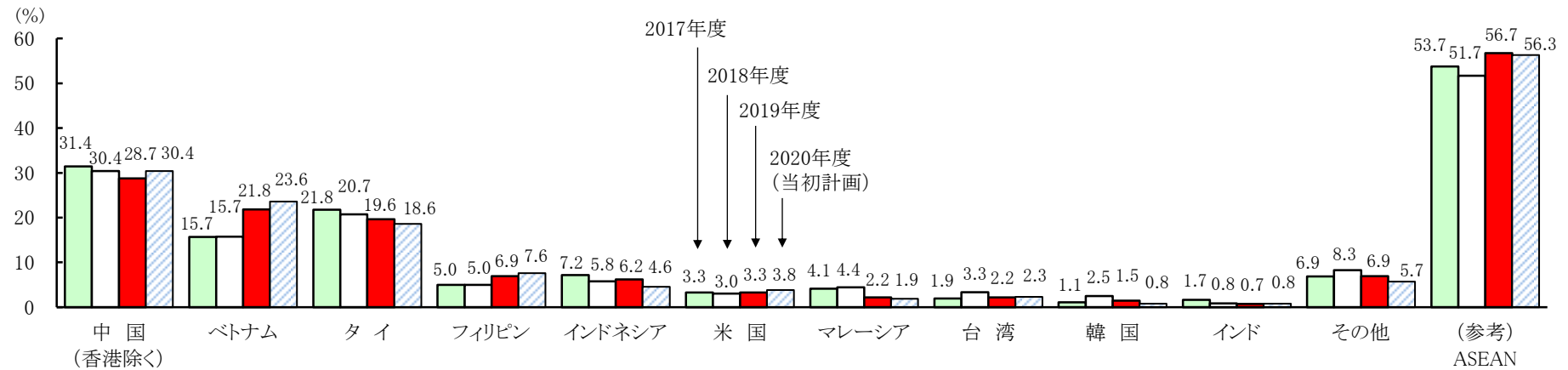
図－5 規模別海外拠点への設備投資実施割合



- (注) 各従業員規模の有効回答における「海外拠点があり設備投資を実施」の割合。

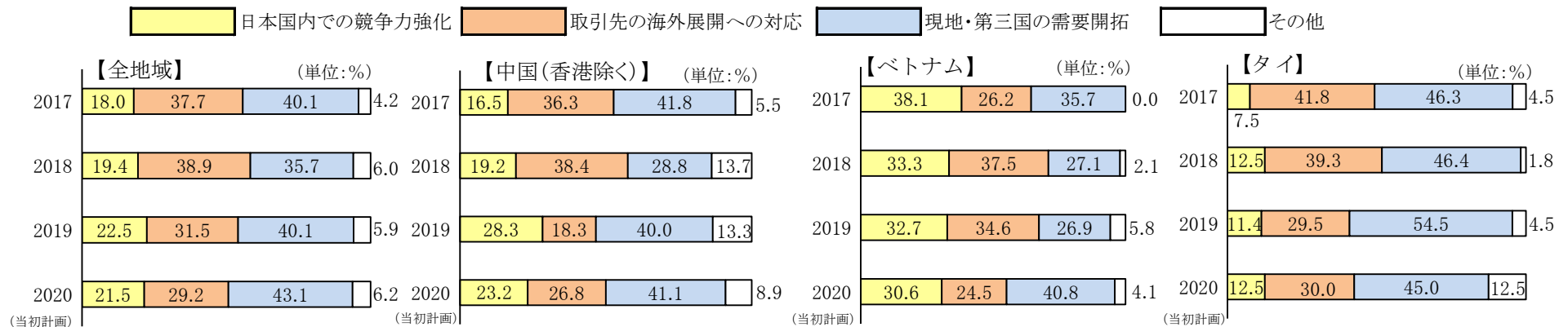
- 国・地域別では、2019年度はベトナムやフィリピンなどで投資割合が増加している。
- 2019年度の上位3カ国への投資目的をみると、中国、タイでは「現地・第三国の需要開拓」の割合が最も高く、ベトナムでは「取引先の海外展開への対応」の割合が最も高い。

図－6 国・地域別の設備投資実施状況



(注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。
 2 ASEANはタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計。

図－7 国・地域別の設備投資目的別構成比



(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。